

9 将来にわたる実質的な財政負担

将来にわたる実質的な財政負担（地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高）は、債務負担行為額の増加により、前年度より266億8,852万2千円（4.8%）増加し、5,780億1,814万8千円となった。

第15表 将来にわたる実質的な財政負担の状況 (単位：百万円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	671,645	663,247	8,398	1.3
債務負担行為額 B	108,625	96,490	12,135	12.6
積立金現在高 C	202,251	208,407	△6,156	△3.0
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C	578,018 (1.58)	551,330 (1.50)	26,689	4.8
(対標準財政規模※20年度から臨時財政対策債発行可能額を含む。)	※臨時財政対策債発行可能額を除いた場合は、1.68	※臨時財政対策債発行可能額を除いた場合は、1.60		

注) 表示単位四捨五入の関係で、計が一致しない場合がある。

第11図 将来にわたる実質的な財政負担の推移

